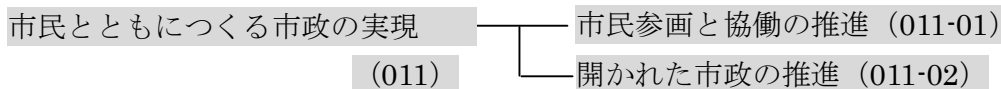


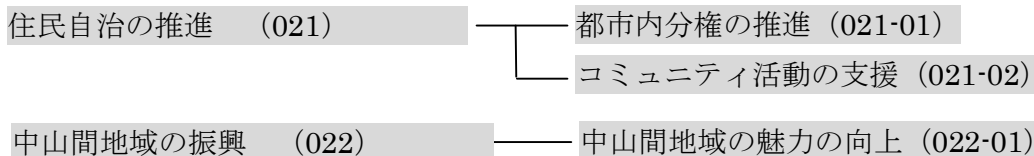
0 行政経営の方針

【行政経営分野】

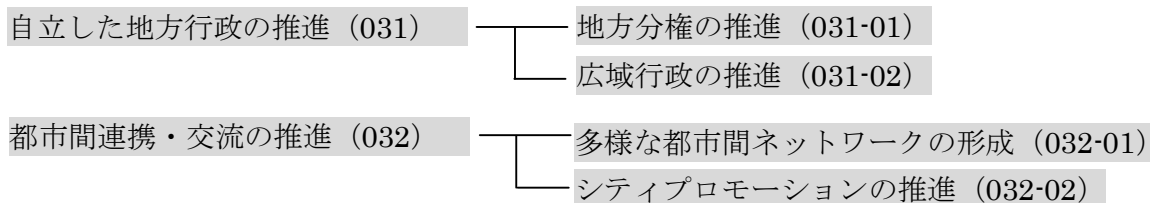
政策 0-1 役割分担と協働によるまちづくりの推進



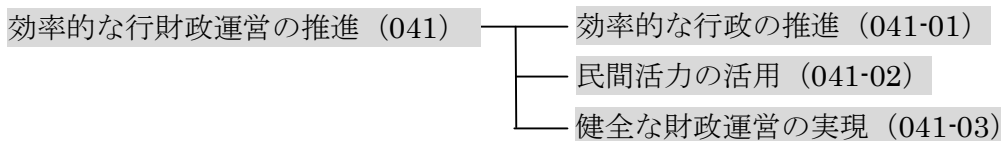
政策 0-2 地域の個性をいかした住民自治の推進



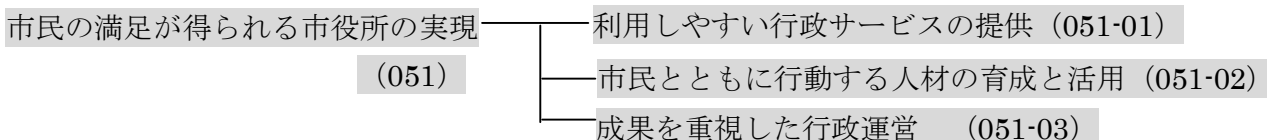
政策 0-3 地方拠点都市としての先導的役割の充実



政策 0-4 行政改革の推進と効率的な行財政運営



政策 0-5 成果重視による市民満足度の高い行政経営の推進



2 主要事業 (0. 行政経営の方針【行政経営分野】)

基本施策 011 市民とともに作る市政の実現		(24年度事業費 149,379千円)						
市政の透明性と公平性を高めるとともに、市民と行政の協働により、市民一人ひとりが参加している意識や実感が持てる身近な市政を目指します。								
アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	現状値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
市民の意見を取り入れて、市民と行政が協力したまちづくりが行われている	%	22.1						25~50
基本施策指 (成果を示すもの)	単位	現状値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
審議会等への公募委員の参画率	%	16.2						20.0
市民公益活動団体等との協働事業数	件	46						51
市政出前講座の年間開催件数	件	294						350

施策 011-01	市民参画と協働の推進		(24年度事業費 21,542千円)	
	目標：市民公益活動団体への支援を行うとともに、政策形成過程への市民参画や男女共同参画の推進を図り、パートナーシップによるまちづくりを目指します。			

【011-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 24~26 年度の事業内容	
市民活動育成事業 [市民活動支援課]	NPO活動等、主体的で自由な意思による市民活動推進のための環境整備と支援を行う。	NPOとの協働に関する施策の推進 ・市民公益活動センターの運営委託 ・市民公益活動促進委員会の開催 ・協働事業提案制度 ・市職員研修の開催 ・出前講座開催	
		24年度事業費	12,164 備考
男女共同参画促進サポート事業 152-01 掲載 [男女共同参画推進課]	自主的・主体的に男女共同参画についての取組を行う団体、グループ等の活動を支援する。	男女共同参画優良事業者等の表彰 市民団体やグループ等が行う活動への補助金交付 ・シンポジウム、セミナーの開催	
		24年度事業費	(510) 備考

2 主要事業 (0. 行政経営の方針【行政経営分野】)

施策 011-02	開かれた市政の推進 (24年度事業費 127,837千円)
	目標：個人情報の適切な管理を行うとともに、市政情報の積極的公開や分かりやすい広報活動などにより、開かれた信頼される市政を目指します。

【011-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 24～26 年度の事業内容	
情報公開 [庶務課]	情報公開、行政関連資料の提供等の取組を通じ、行政情報の公開を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・情報公開制度の運用 ・行政資料コーナーの管理運営 ・情報公開審査会の開催 	
		24年度事業費	1,276 備考
広報紙発行 [広報広聴課]	「広報ながの」、点字広報紙等を発行し、市の施策などについて、市民と情報の共有化を図るとともに、市政への理解を深める。	市の施策、行事、お知らせなど市政情報を掲載した広報紙の発行や広報冊子の作成 <ul style="list-style-type: none"> ・「広報ながの」の発行（年 12 回）と各戸への配布 ・視覚障害者を対象に点字広報を発行（年 12 回）配布 ・「暮らしのガイドブック」の転入者への配布 	
		24年度事業費	101,148 備考
みどりのはがき・市民会議 [広報広聴課]	「元気なまちづくり市民会議」等の市民会議の開催と、「みどりのはがき」を通じ、市民の意見や要望、提案を聴く。	<ul style="list-style-type: none"> ・「元気なまちづくり市民会議」「市政方針市民会議」「しなのき市民会議」「国際交流市民会議」などの開催 ・「みどりのはがき」の配布、提案等への回答 ・行政相談実施に対する協力 	
		24年度事業費	3,631 備考
まちづくりアンケート [広報広聴課]	市民意識や要望を把握するために、市民に対して毎年アンケートを実施する。	「まちづくりアンケート」の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・調査時期等 10月下旬から11月初旬に2週間程度で実施 ・対象 20歳以上の男女5,100人（無作為抽出） ・総合計画のアンケート指標の把握にも活用 	
		24年度事業費	2,129 備考
市政番組放送 [広報広聴課]	施策や制度、イベントなど市政情報に関するテレビ・ラジオ番組を放送し、市民との情報の共有化を図るとともに市政への理解を深める。	テレビ・ラジオ市政番組の放送 <ul style="list-style-type: none"> ・信越放送「ふれ愛ながの 21」（30分、年6本）、長野放送「ふれ愛ながの」（30分、年5本）、テレビ信州「ふれ愛ながの市政ガイド」（5分、年39本）ほか ・FMぜんこうじ「長野市広報ふれ愛ガイド」ほか 	
		24年度事業費	19,135 備考

2 主要事業 (0. 行政経営の方針【行政経営分野】)

基本施策 021 住民自治の推進		(24年度事業費 379,185千円)						
住民自らの自治意識を高めるとともに、まちづくり活動や地域福祉活動を行う人材の発掘・育成を支援し、住民主体によるまちづくりを目指します。								
アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	現状値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
地域で自治会や住民グループが積極的に活動している	%	42.2						50~70
基本施策指 (成果を示すもの)	単位	現状値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
地域における自主的なまちづくり活動の取組件数	件	107						100
コミュニティ活動リーダー育成のための年間公民館講座数	講座	27						29

施策	都市内分権の推進	(24年度事業費 351,619千円)
021-01	目標：市民や地域の創造力や知恵を引き出す仕組みである「都市内分権」を推進することにより、地域の個性をいかしたまちづくりを目指します。	

【021-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 24~26 年度の事業内容	
都市内分権推進 [都市内分権課]	地域の課題を解決する新たな仕組みである「都市内分権」を推進する。	第二期長野市都市内分権推進計画に基づく都市内分権の推進 ・住民自治協議会の活動支援 ・各種団体連合組織等廃止に伴う円滑な活動等 ・財政支援制度の円滑な運用	
		24年度事業費	3,626 備考
地域いきいき運営交付金 [都市内分権課]	住民の福祉の向上並びに地域課題の解決を主体とした活力ある地域づくりに資することを目的として住民自治協議会に交付する。	住民自治協議会の運営及び事業に係る交付金 ・交付対象 住民自治協議会	
		24年度事業費	292,843 備考
住民自治協議会自立支援(事務局長雇用経費)補助 [H24新規] [都市内分権課]	事務局長の業務内容を把握し、市の支援のあり方を検討するため、事務局長を雇用する住民自治協議会に対し、2年間の試行期間を設けて費用を補助する。	住民自治協議会が事務局長を雇用するために必要な人件費の補助(32地区) ・1地区 年額1,200千円以内	
		24年度事業費	38,400 備考
地域やる気支援補助金 [都市内分権課]	地域住民自らの知恵と工夫により取り組む発展性のある事業に対して、前向きに頑張る地域のやる気を支援する。	住民自治協議会からの事業提案を受け、実施による効果や波及の可能性等を市民代表が選考して対象事業を決定する。 ・補助対象 住民自治協議会 ・補助限度額 1地区(複数事業可能)あたり100万円 ・補助率 80/100	
		24年度事業費	10,000 備考
地区住民自治活動保険料助成 [都市内分権課]	住民が安心して自治活動に参加できるよう、地区住民自治活動保険に加入した住民自治協議会に対して、その保険料の一部を助成する。	・住民自治協議会の保険加入に対する助成 ・保険対象 ①地区自治活動中に参加住民が被った事故等の傷害 ②住民自治協議会等が第三者に負う法的な損害賠償	
		24年度事業費	6,600

2 主要事業 (0. 行政経営の方針【行政経営分野】)

施策 021-02	コミュニティ活動の支援 (24年度事業費 27,566千円)
	目標: 地域コミュニティリーダーの養成や地域のコミュニティづくりへの支援により、住み続けたいくなるまちづくりを目指します。

【021-02 主要事業】

(金額: 千円)

事業名	事業概要	平成 24~26 年度の事業内容	
コミュニティ助成 [市民活動支援課]	(財) 自治総合センターと(財) 長野県市町村振興協会からの助成金等を財源とし、コミュニティ活動に必要な施設、設備、用具に係る経費に対し助成・補助する。	自治会、町内会等のコミュニティ活動に対する助成・補助 ・助成補助対象の例 みこし、太鼓、神楽、獅子頭、テントの購入費	
		24年度事業費	15,900 備考
ながのまちづくり活動支援事業 [市民活動支援課]	市民の自主的なまちづくり活動に対し、公募・公開審査により補助対象と補助金額を決定し、補助金を交付する。	市民のまちづくり団体等に対する補助 ・公開審査会の開催 ・補助金の交付 企画研究部門、実践活動部門 ・活動発表会の開催	
		24年度事業費	8,202 備考
地域公民館建設事業補助金 421-01 掲載 [生涯学習課]	各地区の自治活動や生涯学習活動を支援し、地域のコミュニティ活動を促進するため、その中核となる地域公民館の新築、増改築改修費用を補助する。	地域公民館の新築・増改築改修への補助金交付 24年度 新築 2 館、増改築・改修 55 館 25年度 新築 3 館、増改築・改修 55 館 26年度 新築 3 館、増改築・改修 55 館	
		24年度事業費	(34,625) 備考

2 主要事業 (0. 行政経営の方針【行政経営分野】)

基本施策 022 中山間地域の振興		(24 年度事業費 203,657 千円)						
「やまざと」のもつ魅力や資源をいかし、未来につなぐ、いきいきと元気な地域づくりを目指します。								
アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	現状値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
山あいの地域で、農業や自然を活用した地域づくりが行われている	%	24.3						25~50
基本施策指 (成果を示すもの)	単位	現状値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
中山間地域の農業体験への年間参加者数	人	30,434						38,000
民泊を伴う修学旅行生の受入れ地区数	地区	5						10

重点施策……主要事業は、重点施策 16 ページに掲載

2 主要事業 (0. 行政経営の方針【行政経営分野】)

基本施策 031 自立した地方行政の推進		(24年度事業費 63,034千円)						
<p>全国の中核市と権限や財源の移譲に向けた取組を進めるとともに、関係市町村との広域連携による自立性の高い地方行政の確立を目指します。</p>								
アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	現状値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
地方の拠点都市または県都「長野市」として周辺地域をリードしている	%	19.1						25~50
基本施策指 (成果を示すもの)	単位	現状値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
広域行政で実施している事務事業数	件	12						14

施策	地方分権の推進	(24年度事業費 608千円)
031-01	<p>目標：地方分権に対応した行政の自立性の確保を図ることにより、権限をいかした個性あるまちづくりを目指します。</p>	

【031-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 24～26 年度の事業内容	
中核市推進 [企画課]	全国の中核市が連携し、地方分権や地方財源の拡充、中核市固有の課題等に関する調査・研究や国への要望活動等を行う。	全国の中核市で構成する「中核市市長会」における会議、調査・研究、要望活動等 ・中核市市長と総務大臣との懇談、要望 ・中核市サミット ・中核市市長会プロジェクト会議 ほか	
		24年度事業費	608 備考

施策	広域行政の推進	(24年度事業費 62,426千円)
031-02	<p>目標：広域化した日常生活圏や多様なニーズに対応した市民サービスの提供と事務事業の効率化を目指します。</p>	

【031-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 24～26 年度の事業内容	
長野広域連合 総務管理費負担金 [企画課]	長野地域の9市町村で構成する長野広域連合の運営経費のうち、総務管理費（長野市負担分）を支出する。	総務管理費負担金の支出 ・均等割部分：総額の10%を9市町村で均等割 ・人口割部分：総額の90%を圏域の人口構成比で按分	
		24年度事業費	64,426 備考

2 主要事業 (0. 行政経営の方針【行政経営分野】)

基本施策 032 都市間連携・交流の推進		(24年度事業費 7,780千円)						
県内外の様々な都市と互いの特性をいかした連携・交流を深めるとともに、長野の魅力積極的に発信し、活力あるまちを目指します。								
アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	現状値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
他の都市との間で観光や文化など、市域や県域を越えた交流や協力がある	%	19.4						25~50
基本施策指 (成果を示すもの)	単位	現状値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
集客プロモーションパートナー都市協定締結数(累計)	件	4						8
シティプロモーションホームページへの年間アクセス件数	万件	—						100

施策 032-01	多様な都市間ネットワークの形成	(24年度事業費 再掲)
	目標：相互の特性をいかした各都市との連携の推進や、民間諸団体の交流事業の支援などにより、様々なネットワークづくりを目指します。	

【032-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 24~26 年度の事業内容	
広域観光推進 511-02 掲載 [観光振興課]	広域観光推進団体や「縁」のある都市との連携などにより、効果的な情報発信と誘客策の展開を図ります。	広域観光推進団体 ・信越観光圏協議会、信越高原連絡協議会 ほか 集客プロモーションパートナー都市協定 ・新潟県上越市、石川県金沢市、山梨県甲府市 ほか その他都市交流	24年度事業費 (1,326) 備考
広域観光協議会負担金 511-02 掲載 [観光振興課]	広域観光推進団体の取組を通じて、広域観光エリア・ルートを形成し、周遊観光の促進につなげる。	広域観光推進団体への負担金 ・信越観光圏協議会(「信州北回廊プロジェクト」を発展的に解消し、国の観光圏整備事業に基づき平成23年度に設立。北信濃地域の14市町村及び新潟県上越市・妙高市が連携し、観光エリアの形成等を図る) ほか	24年度事業費 (8,783) 備考

施策 032-02	シティプロモーションの推進	(24年度事業費 7,780千円)
	目標：全国に向け本市の魅力鮮明に発信し続ける体制づくりを進め、積極的に人や企業などの資源を求めることにより、活力ある地域づくりを目指します。	

【032-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 24~26 年度の事業内容	
シティプロモーション推進 [秘書課]	首都圏をはじめ全国各地に本市の魅力発信し続ける体制を整備し、本市の対外的な認知度や都市イメージの向上を図る。	・実行委員会を中心とした事業の展開 ・効果的な情報発信に向けた取組み(ホームページの設置、ツール開発、キャラクター選任等) ・「シティプロモーション協賛事業」への助成	24年度事業費 7,780 備考

2 主要事業 (0. 行政経営の方針【行政経営分野】)

基本施策 041 効率的な行財政運営の推進		(24年度事業費 43,074,407千円)						
「選択と集中」を基本とした行政サービスの継続的な見直しとともに、市民と行政の適切な役割分担により、最少の経費で最大の効果があげられる行財政運営を目指します。								
アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	現状値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
市役所は、行政改革に積極的に取り組んでいる	%	17.5						25~50
基本施策指 (成果を示すもの)	単位	現状値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
行政改革大綱実施計画による改革取組数(累計)	件	226						300
指定管理者制度を導入した公の施設の数	施設	320						427
実質公債費比率	%	11.9						18% 未満
将来負担比率	%	35.6						150% 未満

施策 041-01	効率的な行政の推進	(24年度事業費 21,730,294千円)
	目標：環境に配慮した事務事業を推進するとともに、経営資源の有効活用を図り、行政改革を推進することにより、効率的な行政運営を目指します。	

【041-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成24~26年度の事業内容	
行政改革 [行政管理課]	行政改革大綱実施計画の進行を管理し、民間活力の活用、公共施設の見直しなどにより行政改革を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 行政改革推進審議会の開催 指定管理者選定委員会の開催 外郭団体の見直し 使用料等の利用者負担の適正化 	24年度事業費 1,416 備考
行政評価推進 [行政管理課]	行政活動について、成果や費用対効果、手法の妥当性等の評価を行い、事務事業の見直しや予算編成、総合計画との連携を図る。	行政評価の実施 <ul style="list-style-type: none"> 事務事業評価の実施 行政評価システムの進行管理 公共事業再評価の実施 	24年度事業費 406 備考
外部監査事務 [行政管理課]	外部監査人による監査により、市の事務執行などの合規制、経済性、効率性、有効性を確保する。	専門性と独立性を有する外部監査人による包括監査 <ul style="list-style-type: none"> (参考) 22年度監査テーマ「契約手続(物品の購入、工事の請負、業務の委託)について」 (参考) 23年度監査テーマ「長野市及び外郭団体等の消費税等の検証について」 	24年度事業費 13,045 備考
環境マネジメントシステム推進 211-01 掲載 [環境政策課]	市の事務事業から発生する様々な環境への影響について管理し、環境負荷の低減に向けた取組を行う。	「長野市環境マネジメントシステム」の運用 <ul style="list-style-type: none"> 内部環境監査の実施 エネルギー使用量の一元的把握 環境基本計画の進行管理 	24年度事業費 (543) 備考

2 主要事業 (0. 行政経営の方針【行政経営分野】)

事業名	事業概要	平成 24～26 年度の事業内容	
工事検査事務 [検査課]	市が発注する建設工事について、厳正・公正な検査を実施する。	工事検査 ・竣工検査、出来高検査、中間検査等の実施 ・請負工事成績評定 ・優良工事表彰	
		24 年度事業費	10,033

施策 041-02	民間活力の活用 (24 年度事業費 206,383 千円)	
	目標：民間活力の活用や、民間経営の発想を取り入れ、行政サービスの質の向上とコスト削減を目指します。	

【041-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 24～26 年度の事業内容	
公立保育所民営化推進 111-02 掲載 [保育家庭支援課]	公立保育所の円滑な民営化を推進するため、引継ぎ保育や3者懇談会などを実施する。	民営化推進保育所…下氷鉋保育園 ・引継ぎ保育及び3者懇談会の実施	
		24 年度事業費	(13,044) 備考
温湯地区温泉利用施設整備等 P F I [観光振興課]	P F I 手法により整備された温湯温泉利用施設が、健康増進と地域福祉活動の拠点として利用促進が図られるよう、モニタリングを実施する。	・ P F I 事業者への管理委託の実施 ・ P F I 事業者からの財産購入(割賦) ・モニタリングの実施 ・平成 32 年度 P F I 事業終了	
		24 年度事業費	175,460 備考 H32 終了

施策 041-03	健全な財政運営の実現 (24 年度事業費 21,137,730 千円)	
	目標：市税収入をはじめとする自主財源の安定的な確保に努め、予算配分の重点化・効率化を図り、計画的な財政運営を目指します。	

【041-03 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 24～26 年度の事業内容	
資産税評価適正化 [資産税課]	航空写真を利用した家屋の課税客体調査や固定資産税システムを始めとする電算システムの運用などにより、公平かつ適正な固定資産評価と課税を行う。	24 年度 土地評価システム化、電算システム保守・修正等 25 年度 土地評価システム化、電算システム保守・修正等 26 年度 土地評価システム化、電算システム保守・修正等	
		24 年度事業費	173,656 備考
収納向上対策 [収納課]	納期内納付の推進、適切な滞納整理のほか、効果的な未収金対策の検討実施により、市税収入の確保と収納率の向上を図る。	適正かつ公平な市税の収納と収納向上対策の実施 ・口座振替キャンペーンの実施等納期内納付の促進 ・インターネット公売の活用等滞納処分の強化 ・収納支援システムの効果的な運用及び機能改善 ・新たな収納方法の導入	
		24 年度事業費	69,335 備考
地方税共同化事務 [収納課]	大口・処理困難案件に対応する、県・県内全市町村で組織する長野県地方税滞納整理機構の運営費を支出する。	運営経費に対する負担金の支出 ・平成 24 年度移管件数 155 件	
		24 年度事業費	25,780 備考

2 主要事業 (0. 行政経営の方針【行政経営分野】)

事業名	事業概要	平成 24～26 年度の事業内容	
地籍調査事業 [監理課]	市内の土地一筆ごとに境界や面積等の調査・測量を行い、地籍図と地籍簿を作成するとともに登記所の土地登記簿と公図を更新する。	<ul style="list-style-type: none"> ・地籍の調査 24年度 戸隠地区 ほか3地区 25年度以降 3地区 ・調査箇所の住民説明会の実施 ・実施済地区の修正 	
		24年度事業費	35,989 備考

2 主要事業 (0. 行政経営の方針【行政経営分野】)

基本施策 051 市民の満足が得られる市役所の実現 (24年度事業費 4,419,429千円)

市民の目線に立った行政サービスを提供し、市民の更なる満足が得られる質の高い行政経営を目指します。

アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	現状値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
市役所の職員の対応や取組は好感が持てる	%	39.5						50~70
基本施策指 (成果を示すもの)	単位	現状値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
電子申請が可能な申請届出の実施数(累計)	件	40						70
長野市公式ホームページのトップページへの年間アクセス件数	万件	194						228
市民1万人当たりの職員数	人	63.1						64.0

施策 051-01	利用しやすい行政サービスの提供 (24年度事業費 2,096,821千円)
	目標：窓口サービスの利便性向上や、インターネットなどの情報通信技術の活用により、多様なニーズに応えられる行政サービスの提供を目指します。

【051-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成24~26年度の事業内容	
電子市役所推進事業 [情報政策課]	電子市役所構築に向け、第三次長野市高度情報化基本計画に基づき、情報流通基盤の整備等を実施する。	24年度 文書管理システム構築	
		25年度 文書管理システム構築、全庁ネットワーク更改	
		26年度 全庁ネットワーク更改	
		24年度事業費	282,258 備考
行政情報システム開発事業 [情報政策課]	法改正・制度改正に対応し正確かつ効率的な事務処理のため電算システムの改修を実施する。	・外国人への住民基本台帳法適用に伴うシステム改修 平成23~24年度	
		・コンビニ収納・ペイジー収納導入に伴うシステム改修 平成24~25年度	
		24年度事業費	77,940 備考
県・市町村共同電子申請届出サービス負担金 [情報政策課]	県と市町村が共同で運用している「電子申請・届出サービス」システムへの参加	インターネットを利用した電子申請・届出などのサービスの提供	
		・19年度から運用開始	
		24年度事業費	1,661 備考
インターネット広報 [広報広聴課]	インターネット市政放送やホームページの運用管理により、インターネットを活用し広く市政情報等を配信する。	インターネット市政放送	
		・市政広報番組、市政ニュース、市議会中継 ほか インターネットテレビ局	
		・「愛テレビながの」で市政情報等を発信 ホームページ	
		・CMS(コンテンツマネジメントシステム)による ホームページ管理、職員操作研修	
		24年度事業費	26,077 備考

2 主要事業 (0. 行政経営の方針【行政経営分野】)

事業名	事業概要	平成 24～26 年度の事業内容	
新第一庁舎建設事業 311-01 掲載 【第一庁舎・長野市民会館建設事務局】	防災拠点機能を担うとともに、市民の利便性の向上を図り、また、環境に十分配慮した第一庁舎を建設する。 ・事業期間：H22～H27	24 年度 実施設計、市役所玄関棟等解体工事 25 年度 建設工事着手 26 年度 建設工事	
		24 年度事業費 (219,008)	備考 H27 終了
(仮称)大豆島総合市民センター建設事業 【庶務課、生涯学習課】	老朽化し狭隘な施設の解消等を図り、行政サービスを向上させるため、移転新築する。 ・事業期間：H21～H24 ・全体事業費：約 11 億円	大豆島支所と公民館を併設 24 年度 建設工事	
		24 年度事業費 375,530	備考 H24 終了

施策 051-02	市民とともに行動する人材の育成と活用 (24 年度事業費 614,554 千円)
	目標：職員の能力や資質の向上を図り、行政課題や市民ニーズに的確に対応し市民の目線で行動する人材の育成と活用を目指します。

【051-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 24～26 年度の事業内容	
公務員制度改革 【職員課】	市民に信頼される市役所を実現するため、人事評価制度を中心とした人事・給与制度を構築する。	・能力評価及び業績評価による人事評価制度の実施 ・適切な評価を実施するための評価者研修 ・人事評価を活用した人事・給与処遇の確立等	
		24 年度事業費 3,457	備考
職員研修 【職員研修所】	市民の信頼と期待に応えられる職員を育成するため、研修体系にそって効果的・計画的に職員研修を行う。	「人材育成基本方針」に基づく自主研修、職場研修、職場外研修の実施	
		24 年度事業費 18,096	備考

2 主要事業 (0. 行政経営の方針【行政経営分野】)

施策 051-03	成果を重視した行政運営 (24年度事業費 1,708,054千円)
	目標：行政サービスや事業の成果を常に検証し、市民ニーズに対応できる組織づくりと市民の理解や満足が得られる計画的な行政運営を目指します。

【051-03 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成24～26年度の事業内容	
総合計画推進 [企画課]	長野市の最上位計画である第四次長野市総合計画後期基本計画の進捗を管理する。	<ul style="list-style-type: none"> 総合計画審議会の開催 長野市重点施策推進本部の開催 (重点施策等の進捗報告、総合計画と予算との連携) 第四次長野市総合計画 実施計画の策定 指標の状況等の進行管理 	
		24年度事業費	1,531 備考
企画調査 [企画課]	新たな課題や市民ニーズに的確に対応するため、施策の企画調査と庁内部局間の調整を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 企画調査事務 大学等との連携協議会の開催 	
		24年度事業費	3,654 備考
統計調査 [企画課]	各種行政施策の立案、実施、評価、等の基礎資料とするため、各種調査を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 24年度 就業構造基本調査 25年度 住宅・土地統計調査 26年度 経済センサス-基礎調査 毎年度 学校基本調査、工業統計調査 	
		24年度事業費	14,319 備考
地域振興基金積立金 [企画課]	市町村合併における市民の連帯の強化や地域振興のための事業に充てるため、合併特例債を活用して基金を積立てる。	地域振興基金の積み立て <ul style="list-style-type: none"> 積立金に合併特例債を活用 (合併特例債…充当率95%、普通交付税措置70%) 積立期間：H21～24年度 基金は合併建設計画に位置づける事業に充てる。 平成23年度末基金残高：3,011,809千円 	
		24年度事業費	1,010,542 備考